

# 中国における社会系教科教育課程の歴史的展開

—公民教育を中心として—

A Study of the Historical Development of the Social Studies Curriculum in China,  
Focusing on Citizenship Education

蔡 秋 英  
(広島大学大学院)

## I. はじめに

現在、世界各国では公民教育 (Citizenship Education) を基礎教育の中心的カリキュラムとして国家教育システムの中で展開している。

特に、社会離れや政治離れという社会現象がますます激しくなっていく中で、学校教育における公民教育をどう実現していくのかという課題は日本においても、中国においても同様ではなかろうか。

そして、その課題の解決を考えると、中国における公民教育の改革の歩みについて研究することは、日本の学校教育における公民教育実践の改善に示唆を与えることができると考えられる。

中国では21世紀に入って、1990年代後半からの素質教育の全面的展開のもとに、社会系教科教育課程を思想政治教育から公民教育へと改革していきという動きが急速に進められてきている。その結果、2001年から現代社会を担っていく公民としての資質を育成するための総合的・融合的な社会系教科が続々と新設されている。このことから、中国においても、学校教育の中で公民教育実践を重視し始めたことがうかがえる。

このような改革がどのように進められてきたのかを解明することは、若者たちの社会離れのような社会科の大きな課題に対する答えを見つけていくことにつながるばかりではなく、日本のこれからの公民教育実践の改善に示唆を与えることになるのではなかろうか。

そこで、本稿では、中国における社会系教科教育課程の歴史的変遷を公民教育という視点から辿りながら、その特質と改革の背景を明らかにしていきたい。

## II. 建国前の社会系教科教育課程と公民教育の展開 (1902年～1948年)

建国前の時期 表1 建国前の社会系教科教育課程の時期区分

清朝末期・民国初期	1902年～1921年
「新学制」と社会科の誕生	1922年～1926年
国民党と共産党の対立の時期	1927年～1948年

表1のとおりで

ある。この区分に従って、以下考察してゆく。

### 1 清朝末期・民国初期：1902～1921年

アヘン戦争以来、清朝政府は帝国主義列強の中国侵略に対抗するために、日本の教育を模倣して、近代学校を設立した。社会系教科の変遷については、表2のとおりである。

清朝政府は、国民としての自覚と国家に奉仕する人材を育成するために、「修身」科、「読経講経」科<sup>1)</sup>、「法制及び経済管理」科などの社会系教科を設置した。その中でも、封建主義の支配体制を維持するために、特に、「読経講経」科、「修身」科に重点をあてて、忠君愛国思想を注入することをより重視した。

1912年、共和政体の中華民国が創立され、教育改革が行われた。そこで、「読経講経」科が廃止され、「修身」科の中で、生活上必要な道徳的習慣や知識・技能、公民としての責任感などを教えた。また、中学校の「法制及び経済」科では、経済、政治、法律などに関する基礎知識を教授して、国家観念と公民観念の育成を重視した。

その後、1915年、袁世凱政府により、「読経」科が復活されたが、一年後の1916年に「読経」科とその関連の内容が再び廃止され、「修身」科では道徳の育成を重視した。また、小学校の第3学年に、はじめて国民の組織、立法司法行政の大意などの公民的な内容を加えた。

以上、清朝末期・民国初期の公民教育は、伝統的な忠君愛国思想と観念から脱出して、道徳的習

表2 清朝末期・民国初期の社会系教科の変遷

年代	学年段階	年級	科目
1902年 『欽定学堂章程』 (壬寅学制)	小学	蒙学 4年	修身(6)、読経(6)、史学(6)、奥地(4)
		尋常小学 3年	修身(6)、読経(6)、史学(6)、奥地(2)
		高等小学 3年	修身(2)、読経(6)、史学(4~5)、奥地(3~4)
	中学	4年	修身(2)、読経(6)、史学(2)、奥地(2)
1904年 『奏定学堂章程』 (癸卯学制)	小学	初等小学 5年	修身(2)、読経講義(12)、歴史(1)、地理(1)
		高等小学 4年	修身(2)、読経講義(12)、歴史(2)、地理(2)
		中学 5年	修身(1)、読経講義(12)、歴史(2)、地理(2)、法制及び経済管理(3)
1912年11月、12月 『小学校令』 『中学校令』	小学	初等小学 4年	修身(道徳の要旨)(2)
		高等小学 3年	修身(2)、歴史(3)、地理(3)
		中学 4年	修身(1)、歴史(2)、地理(2)、法制及び経済(2)
1915年7月 『国民学校令』 『高等小学校令』 『国民学校令施行規則』	小学	初等小学 4年	修身(2)、読経講義(2)
		高等小学 3年	修身(2)、読経講義(3)、歴史(2)、地理(2)
		中学 4年	修身(1)、読経講義(2)、歴史(2)、地理(2)、法制及び経済(2)
1916年10月 『国民学校令』 『高等小学校令』 『国民学校令施行規則』	小学	初等小学 4年	修身(2)
		高等小学 3年	修身(1)、歴史(1~2)、地理(1~2)
		中学 4年	修身(1)、歴史(2)、地理(2)、法制及び経済(2)

世界教育史研究会編『世界教育史大系4中国教育史』講談社、1975年、p.321、丁亮清編『学校社会課程の変遷と分析』広東教育出版社、2005年、p.193より、筆者作成。なお、()の数字は授業時数である。

慣や知識、技能、法律、経済などに関する基礎知識を教授して、自分自身と家族、社会、国家、世界に対して責任感を持った中華民国の公民を育てようとしていた。

## 2 「新学制」と社会科の誕生：1922~1926年

### (1) 「新学制」と社会科の誕生

1919年の「五・四運動」後、教育界では「健全なる人格を養成し、共和精神を發揮する」<sup>2)</sup>ことを教育趣旨とした。そこで、1922年11月、「学校系統改革案」が公布された。これが、いわゆる中国の「新学制(壬戌学制)」である。「新学制」は「六三三」制を施行し、上記のような「教育標準七ヶ条」を定めた。これは公民教育の性格を大きく規定した目標であったものの、当時、実践していくための条件であって、目指すべき人間像を明らかにしたものではなかった。しかし、児童中心の教育観に立脚して、児童の個性の伸長を図り、生活教育を重視した目的観は、従来の知識注入式教育にはない新しい視点を中国の教育界にもたらした<sup>3)</sup>。

- |  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>①社会の発展に適応すること</li> <li>②平民教育の精神を發揮すること</li> <li>③個性の発展を図ること</li> <li>④国民の経済力に関心を持つこと</li> <li>⑤生活教育を重視すること</li> <li>⑥各地方に伸縮の余地を残すこと</li> <li>⑦教育を普及させること</li> </ul> |
|--|

1923年6月、『新学制課程標準綱要』が刊行された。表3のように、従来の「修身」科が公民科に改称され、特に、初級小学校と初級中学校に、総合型社会科が新設された。しかし、高級中学校には、社会科は設置されなかった。

### (2) 社会科・公民科の目標と教授内容

『新学制課程標準綱要』に規定された社会科・

表3 1923年の「新学制」による社会系教科

年代	学年段階	学制	社会系教科
1923年 『新学制課程標準綱要』	小学	初級小学 4年	社会(公民、歴史、地理、衛生)(4)
		高級小学 2年	公民(1)、歴史(1.5)、地理(1.5)
	中学	初級中学 3年	社会：公民(6)、歴史(8)、地理(8)
		高級中学 3年	人生哲学(4)、文化史(4)、社会問題(9)

丁亮清編『学校社会課程の変遷と分析』広東教育出版社、2005年、p.196より、筆者作成。なお、()の数字は授業時数である。

公民科の目標と教授内容は以下のとおりである。

小学校の社会科は公民科を基盤として、公民教育の中核をなす教科として成立された。その目標は「(1)過去の社会、現在の社会と人間生活との関係を理解させる、(2)社会を観察する興味と社会に力を尽くす精神を育成する、(3)社会生活の中で必要な習慣を育成する」ことである。さらに、この全体目標のもとに「知識・理解」、「態度」、「習慣」の3つに分けて、下位目標が示された。その教授内容は「①身体、家庭、学校、記念日と祭日をめぐり内容を中心とすること(第1学年)、②衣食住の衛生及び原始人の生活と異なる地域の生活を中心とすること(第2学年)、③児童の家庭、学校と地域に対する責任感を強調し、県と省に関する内容を増加すること(第3学年)、④近代の本国大事、モノの発明史、国家組織の概況、本国と世界各国との関係及び公民の責任を知らせること(第4学年)」である。このように、公民、衛生、地理、歴史の領域が学年ごとに配置されて、各領域ともおおむね「同心円拡大原理」をもとに構成されていた。

小学校の公民課程の目標は、「児童に自分自身と社会(家庭、学校、団体、地方、国家、国際)との関係を理解させて、社会を改造する知識と思想を啓発し、社会生活に生きる習慣や技能を育成すること」である。その教授内容は、初級小学校では、「(1)個人と学校、職業とかかわるサービスの責任を理解すること、(2)郷、市、省の組織と公共事業の性質を理解すること、(3)投票、選挙、集会、提案及び多方面に関する自治常識を持つこと」、高級小学校では、「(1)国家の組織、経済、地位及び国際情勢を理解すること、(2)国家、国際に対する公民の責任を理解すること」であった。

また、初級中学校の公民課程の目標は、「(1)人類社会の生活を探究すること、(2)憲政精神を理解すること、(3)法律常識を培養すること、(4)経済学の基礎的原理を知ること、(5)国際関係を知

ること、(6)公民道徳を養成すること」である。その教授内容は、「(1)社会生活及びその組織、(2)憲政原則、(3)中華民国の組織、(4)経済問題、(5)社会問題、(6)国際問題」という6段に分けて示された。

以上、「新学制」における公民教育は儒教的な内容から人権・個性の伸長を重視する内容へと変化した。また、それは児童の自身、家庭、学校、地域、国家、世界を手がかりとして、公民の責任感を強調し、歴史学、地理学、政治学などの学科知識を総合しようとしたものであった。

### (3) 社会科の教授方法

中国における教授方法の変遷はおおむね以下のようである。中華民国成立以来、はじめて導入されたのはヘルバルトの五段階教授法(1912・1913年)であった。そこから、知識注入式の教授方法が知識啓発式の教授方法に代わった。その後、自学輔導方法と分団教授法が日本から紹介されて自動主義、自治主義、自習主義などのような様々な教授方法(1916年)が流行した。そして、1920年を過ぎると、アメリカから導入された設計教学法(Project Method)(1918・1919年)が、その直後に導入されたドルトン・プラン(Dolton Plan)(1922年)とともに進歩的な教授方法の主流となった<sup>4)</sup>。

ちょうどこの時期に社会科が成立し、設計教学法は小学校で、ドルトン・プランは中学校で実施された。これらは、児童を中心として実践活動を重視する問題解決学習である。

また、『新学制課程標準綱要』では、社会科は「児童の直接的経験から出発して、講義法、表現法、設計法、比較法、問題研究法などの教授方法を採り、参観、討論、公民訓練などの実践を重視しながら教育目標を達成すること」<sup>5)</sup>を要求していた。

以上から、公民教育の中核を担う社会科は公民、歴史、地理を統合した問題解決学習を通して、児童の自主性、自立性を育成する新たな展開を開いたといえよう。また、当時の社会科は、はじめてアメリカの社会科教育の影響下で公民的資質の育成を重視する教科として、中国の社会科教育に根付いた点でその意義が大きかったと考えられる。

高 級 中 学	12	公民	歴史	地理									
	11	公民	歴史	地理									
初 級 中 学	8	公民	歴史	地理									
	7	公民	歴史	地理									
小 学	6	公民	歴史	地理									
	5	公民	歴史	地理									
	4	公民	歴史	地理									
	3	公民	歴史	地理									
	2	公民	歴史	地理									
	1	公民	歴史	地理									
		公民	歴史	地理									

図1 国民党の教育政策下での社会系教科の変遷(1927年~1948年)

### 3 国民党と共産党の対立の時期：1927~1948年

1927年、国民政府は南京に都を移し、共産党は南方の各省と北方のいくつかの省に農村革命根拠地を建てた。そこで、1927年から1948年までに、国民党と共産党の異なる公民教育が展開された。

#### (1) 国民党の教育政策と公民教育の展開

1929年、国民党の教育部は、はじめて正式な文献として『小中学課程暫行標準』を公布した。その後、1948年まで5回の修正を行った。図1はその時期の社会系教科の変遷を示したものである。

1929年、国民党は「以党治国(党をもって国を治める)」という党の基本理論を教育に貫くために、社会科の公民的分野を取り出して、小・中・高校に「党義(党の基本理論)」科を新設し、党政策の啓蒙に努めた。その後、1931年の「三民主義(民族、民権、民生)」注入の教育政策の影響で、1932年には「党義」科を廃止して、その代わりに「公民(公民訓練)」科を新設した。1936年には、小学校の低、中学年に社会科と自然科を統合して「常識」科を新設し、もっと広い範囲での教育課程の総合を行おうとした。1940年と1941年には、戦時の需要に応じるために、小学校に「訓育(道徳教育)」と「衛生訓練」の2つの内容を含めた「団体訓練」科を新設した。また、高学年の歴史、地理、公民を統合して社会科とした。1948年には、児童・生徒の日常生活の知識と技能の育成を重視して、小学校の「団体訓練」科を公民科の一部として、理論と実践の結合を強調した。

以上から、教科構造の変化は中学校よりも小学校のほうが頻繁であったこと、また、小学校では総合型課程が多かったが、中学校では基本的に分化型課程であったことがうかがえる。

その教授内容は、「三民主義」の内容を社会科の各科目の中に十分に融合させたものであった。小学校では、中華民族の固有の道徳と民族の精神を発揮し、徳育、智育、体育の全面的に発達した良き公民を育てること、児童の生活習慣や能力、生活観念の育成を重視し、群衆を愛し、国家を愛する基礎を定めることと実践を重視した。

初級中学校では、「三民主義」を主要思想として、生徒が実生活から出発して、「公民生活と公民道徳」、「公民と政治生活」、「地方自治」、「公民と経済生活」、「法律大意」などに関する基礎知識を身に付け、道徳的資質を形成し、健全な公民としての資格を持つことをねらいとした。そのために、生徒に実際の社会調査や経済調査などの公民活動に参加させたり、家庭教育と結びつけて道徳の訓練を行わせたりするなど、学んだ知識の活用を重視していた。

一方、高級中学校でも、社会問題、政治、経済、法律、倫理などに関する内容を教授して、生徒が社会生活に必要な基本知識を身に付けること、社会問題を解決し、社会に奉仕する基礎を定めること、中華民族の復興のために自覚と責任感ある人生観を確立することをねらいとした。そのために、生徒の身近な生活問題や現実問題を主題として、参加、観察などの実践的な活動を積極的に行って、学んだ知識を実際の社会生活の中で実践し検証し評価することを重視した。

以上のように、国民党の公民教育は、党の基本理論を教えることを中心に、児童・生徒の中国公民としての心得を育成し、社会に積極的に参加・奉仕させるような教育であった。そのために、従来の国民精神の教育や道徳教育だけでなく、国家社会の組織、政治、経済的教養と社会公共道徳の教育、社会諸問題などの実際的な教育を主として行った。つまり、教育課程のすべてを「三民主義」の普及に集中させたが、特に社会科を有効かつ適切に利用したといえよう。

## (2) 共産党の教育政策と公民教育の展開

1927年から1948年までに、共産党は国民党政権の経済的封鎖と軍事の包圍討伐に対抗するため、武力闘争を展開しながら、主に思想政治の教育を行って、革命政権を強めようとした。

表4 革命根拠地学校の社会系教科

革命根拠地	時間	学制	社会系教科	
			小	学
井岡山	1927～1934	小学	初級小学(社会工作)	中学
			高級小学(社会史, 地理, 政治常識)	
贛南	1927～1934	幼児小学	初級小学(常識, 共産主義)	中学
			高級小学(社会史, 地理, 政治常識)	
鄂豫皖	1927～1934	小学	高級小学(社会常識, 政治常識)	中学
湘鄂西	1927～1932	小学	高級小学(地理, 歴史, 共産主義)	
閩西	1928～1934	小学	常識, 商店, 地理, 社会進化史, 政治, 共産主義浅説	中学
			政治	
湘南	1929～1934	小学	初級小学(社会活動)	中学
			高級小学(地理, 歴史, 政治)	
左右江	1929～1930	小学	政治類(政治, 革命史)	中学
			文化類(歴史, 地理)	
川陝	1932～1935	小中学	常識, 政治	政治

李惟功編『社会科教育概論』高等教育出版社, 2005年, p. 207より, 筆者作成。

そこで、革命根拠地(1927年～1938年)では、表4のように「政治」科を中心に、地理、歴史を補助的教科として行った。例えば、贛南根拠地の学校では、初級小学校に「共産主義」科を設置して、共産主義に関する解説及び概要を教えた。高級小学校の「政治常識」科では、民権革命の基礎知識や革命に対する正確な概念を教えた。

1939年から、抗日根拠地と解放区での教育は相対的に安定し、学制も延長された。そこで、小中学校に「社会科学」、「政治」科などの教科を設置して、統一戦線と抗戦の政治教育とマルクス・レーニン主義の基本理論を教授し、児童・生徒の階級観点、群衆観点、労働観点と弁証法的唯物主義と歴史的唯物主義の観点の育成を重視した<sup>6)</sup>。

このように、共産党の公民教育は、思想政治の教育を中心として、その主な内容は児童・生徒の民族としての自信と抗戦必勝の観念を高めようとするものであった。

## Ⅲ. 建国後の社会系教科教育課程と公民教育の展開(1949年～現在)

建国後の時期区分については、表5のとおりである。

建国後から文化大革命以前	1949年～1965年
文化大革命期	1966年～1976年
文化大革命以後から1980年代まで	1977年～1989年
1990年代以後から現在まで	1990年～現在

以下、この区分に従って、考察してゆく。

### 1 建国後から文化大革命以前：1949～1965年

1949年、中国共産党が主導権を握った社会主義の人民共和国が誕生した。1951年10月、新政府は「学制改革に関する決定」を公布し、学制を全国統一の「五三三」制と改めて、一貫性ある教育を図ろうとした。

11	11	12	11	12	11	12	11	12			
10	10	10	10	10	10	10	10	10			
9	9	9	9	9	9	9	9	9			
8	8	8	8	8	8	8	8	8			
7	7	7	7	7	7	7	7	7			
6	6	6	6	6	6	6	6	6			
5	5	5	5	5	5	5	5	5			
4	4	4	4	4	4	4	4	4			
3	3	3	3	3	3	3	3	3			
2	2	2	2	2	2	2	2	2			
1	1	1	1	1	1	1	1	1			
1951/1954年			1955/1958年			1959/1962年			1963/1965年		

図2 1949年～1965年の社会系教科の変遷

この時期の社会系教科の変遷については、次ページの図2のとおりである。その大きな変化としては、小学校の社会科を廃止して、高学年に「歴史」、「地理」を設置したこと、中学校の公民科を廃止して、その代わりに「政治」科を設置し、思想政治教育を強調したことである。

1955年、学校制度は小学校の5年制から6年制になった。1956年、はじめて「中学教学大綱」が公布された。3年後の1959年9月、教育部により「中等学校政治科教学大綱」が公布された。そして、初級中学校の「政治常識」科では、共産主義道徳、社会発展史、社会主義革命と社会主義建設、思想方法などに関する内容が教えられた。高級中学校の「政治」科では、「政治常識」、「経済常識」、「弁証唯物主義常識」が基本的な内容であった。これ以降の「政治」科の内容は、基本的にこれらの構造を持つものであった。

新中国の成立後、公民教育は「資本主義の産物」とみなされ、批判された。そして、「公民」という概念は、政府の諸文献から少なくなっていった。それに代わって、「社会成員」、「労働者」、「新人」、「後継者」という用語が多く使われていくようになった<sup>7)</sup>。また、この時期に新設された「政治」科は社会主義建設者を育成するために、小学校から大学まで、マルクス・レーニン主義と毛沢東思想を教授内容として、共産主義の人生観、価値観、世界観と道徳的品質の育成を重視した。

## 2 文化大革命期：1966～1976年

1966年から始まった文化大革命は、「これまでの学校教育はブルジョア知識人によって支配され

10	11	12	11	12	11	12	11	12
9	9	9	9	9	9	9	9	9
8	8	8	8	8	8	8	8	8
7	7	7	7	7	7	7	7	7
6	6	6	6	6	6	6	6	6
5	5	5	5	5	5	5	5	5
4	4	4	4	4	4	4	4	4
3	3	3	3	3	3	3	3	3
2	2	2	2	2	2	2	2	2
1	1	1	1	1	1	1	1	1
1978年			1982年			1986/1988年		

図3 1977年～1989年の社会系教科の変遷

てきた」とみなして、教育の徹底的な改造を行った。そこで、社会系教科は廃止されるかあるいは改名されて、地理科は「時事講座」と、歴史科は「儒法闘争史」と改称された。「政治」科も階級闘争を要綱として、「語録」、マルクス・レーニン主義の理論、毛沢東の著作、政治文献、新聞・雑誌文選などの形式で政治運動を中心に行われた。

この時期の公民教育は、公民意識の育成が完全に無視され、望ましい公民として最低限必要な行為習慣さえ育成しようとしなかった。

## 3 文化大革命以後から1980年代まで：1977～1989年

1977年8月から市場経済の導入によって必要な人材の育成を担う教育が重視され、一連の教育改革が行われた。学校制度は「五三二」制と「六三二」制が並立され、都市を中心に「六三二」制への移行が図られた。また、高級中学校の修業年限は1982年から3年制に回復された。図3はこの時期の社会系教科の変遷を示したものである。

1978年、教育部は「全日制十年制小中学教学計画（施行草案）」を公布した。そして、小中学校に「政治」科などを設置した。その後の1982年、教育部は「全日制五年制小学教学大綱（修訂草案）」と「全日制中学教学大綱（試行草案）」を公布して、小学校に道徳教育を中心とした「思想品德」を増設した。

1986年4月、中国では「義務教育法」が公布された。教育部は「義務教育法」を実施して、児童・生徒の健全な発達を促し、社会主義現代化建設にふさわしい公民の資質を高めるために、教育課程

改革を行った。そして、同年5月に『義務教育全  
日制小学校、初級中学校教学計画（試行草案）』  
が公布された。そこで、小学校に「社会科」、初  
級中学校の「政治」科の中に公民課程を新設した。

その教授内容をみると、小学校では良好な道徳  
的資質と行為習慣を育成し、愛国主義、集団主義  
の精神と国家の主人公としての責任感を育成する  
品德教育を重視した。初級中学校では生徒の問題  
認識能力と政治覚悟を高め、社会に対する責任感  
を育成する思想教育を重視した。また、高級中学  
校では個人と社会、権利と義務などの関係を認識  
し、社会の諸現象を分析し観察する能力を育成す  
る政治教育を重視した。

この時期の公民教育は、公民科などの教科が新  
設されたが、これらは依然として共産主義思想を  
基本内容とした思想政治教育にとどまるものであ  
った。つまり、「根本から改革を行って、混乱を抑  
えて正常に戻す」という中国共産党の思想方針に  
応じて、「完全に、正確に」マルクス主義の基本  
観点を教える教育であった。

#### 4 1990年代以後から現在まで：1990年～現在 (1) 教育課程の多様化と社会科・公民科の新設

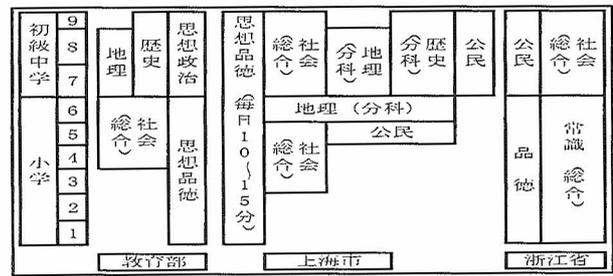
1986年の「義務教育法」の公布と実施により、  
1990年代から義務教育段階において、表6のよう  
に教育課程の多様化が始まった。そして、それら  
の教育課程の中で社会科・公民科が正式に新設  
された。その社会系教科の構造については、図4  
のとおりである。

表6 1990年代の3つの教育課程

年次	教育課程	制定者	適用地域
1989年	『九年制義務教育課程改革試行方案(草案)』	上海市の小中学校課程教材改革委員会	発給の発給した上海地域
1992年	『九年制義務教育全日制小学校、初級中学校課程(試行)』	国家教育部	全国大多数の地域
1991年	『義務教育試行教学計画』	浙江省の教育委員会	経済等位の農村地域

小学校には、総合型社会科や「常識」科を設置  
して、児童の実生活とかかわる自然常識と社会常  
識を結びつけて、もっと広い範囲での総合的課程  
を設置した。初級中学校において特に注目すべき  
ことは、上海市と浙江省で、総合型社会科と公民  
科を設置したことである。義務教育段階における  
このような社会系教科の設置は中国の成立以来初  
めてであった。

教育部の社会科は、現代社会に関する総合的な  
知識と実践的な社会的態度を育成する教科である。  
その目的は、児童に日常的な社会の諸現象を認識



李稚勇編『社会科教育概論』高等教育出版社、2005年、  
pp. 46～47より、筆者作成。

図4 1990年代の社会系教科の構造

させ、故郷、祖国（中国）、世界について、初歩  
的な社会常識を理解・認識させ、社会生活に適応  
する能力を育成するとともに、愛国主義教育及び  
法律観念を形成させ、社会的責任感を育成するこ  
とである。そのため、教授内容は社会生活常識、  
歴史常識、地理常識、法律常識という4つの常識  
を有機的に結合させて、「周囲社会を認識する」、  
「祖国を認識する」、「世界を認識する」という3  
つの部分<sup>8)</sup>から構成されている。これは児童が  
身近な社会生活に入って、生活圏の拡大によって  
社会を認識する、即ち、家庭生活→近隣社会→故  
郷社会→中国（祖国）社会→国際（世界）社会と  
いう、いわゆる「同心円拡大原理」に基づいた学  
習となっている。その教授方法は、「教え込み」  
知識注入型授業から、児童の生活の実際に即して、  
活動中心の問題探求型授業に転換しようとしてい  
る。そのため、授業と実践を結びつけること、即  
ち、現場での調査、見学、訪問、社会調査などの  
実践的な活動を重視している。これは、教師の教  
授中心から、児童の活動中心への移行であり、児  
童の自主的な学習能力の育成を目指したものであ  
る<sup>9)</sup>。

また、小学校の「思想品德」科は、社会常識と  
社会公共道徳の教育を行って、児童の良好な資質  
と勤儉、節約などの正しい行為習慣を育成し、自  
己管理能力、家庭、他人を手伝う能力などを養成  
することをねらいとしている。初級中学校の「思  
想政治」科は、道徳、民主と法制度、社会生活と  
社会発展法則及び社会主義建設常識などの教育を  
通して、愛国主義と社会主義の道徳的資質と審美  
感情を育成し、社会主義の民主と法制度の原則を  
遵守し、社会に対する責任感を育成することをね  
らいとしている。

上海市と浙江省の公民科も、生徒に公民意識、政治常識、道德意識と正しい思想と行為の表現を形成させることをねらいとして、その教授内容は「思想政治」科の内容と類似している。

この時期の公民教育は、政治的、経済的、哲学的知識を媒介として、社会実践を重視しながら、人間の全面的発達を図るとともに、社会主義的公民としての資質と行為規範の育成を図る思想政治教育教育としての特徴を持っている。

## (2) 21世紀における社会系教科の構造と公民的資質育成の重視

1990年代から市場経済の発展に伴って、様々な社会問題が新たに生じ、人々の政治、経済、文化などの面での参加意識が強くなっていた。従って、社会は社会生活の中で平等な社会的責任感を担う人々や社会参加への全面的な資質を持った人々を要求している。これらの要求は中国の健全で公平な社会主義市場経済と民主的な法制度の建設、精神文明建設の発展によって、また公民的資質の発展によって実現される。このような考えの下で、社会的責任感などの公民意識の形成を図る公民的資質の育成が再び差し迫った課題になった。

そこで、中国の教育部は21世紀に入って、素質教育の全面的展開のもとに、教育課程の改革を行った。2001年6月、教育部は『基礎教育課程改革綱要（試行）』を公布し、これによって7月から小中学校の各教科の「新課程標準」が次々と公布された。今回の教育課程の改革による社会系教科の構造については、図5のとおりである。

小学校には、1～2学年の「思想品德」科と従来の「自然」科を統合した「品德と生活」科、3～6学年の「思想品德」科と従来の4～6学年の「社会」科を統合した「品德と社会」科が新設された。初級中学校には、これまで「歴史」と「地理」に分化していた教科が「歴史と社会」という新しい総合教科となり、本来の「思想政治」科が「思想品德」科と改称された。特に、注目したいのは、小学校3学年から高級中学校3学年までに、児童・生徒の体験・経験を重視し、自主的・主体的な実践活動を重視した「総合実践活動」課程が新設されたことである。

「品德と社会」科は、児童が社会生活の本質と

高級 中学	12	思想政治 (必修と選択)	歴史 (必修と選択)	地理 (必修と選択)	総合 実践 活動
	11				
	10				
初級 中学	9	思想品德 (必修)	歴史と社会(一)(二) (或は歴史, 地理) (必修)		
	8				
	7				
小学	6	品德と社会 (必修)			
	5				
	4				
	3				
	2	品德と生活 (必修)			
1					

教育部『基礎教育課程改革綱要（試行）』2001年により、筆者作成。

図5 21世紀における社会系教科の構造

各種の法則、社会の機構と集団、社会の一員としての義務、責任などを正しく認識させるための教科である。また、社会生活に参加できる知識や技能、道德的行為習慣、社会的責任感などの公民的資質の育成を最終目的とする総合的教科である。そのために、教授内容は社会生活、地理、歴史、道德、法律、政治、経済、文化、環境など公民的資質と密接にかかわる知識や技能が総合的に融合されている。その内容構成は「同心円拡大原理」にもとづき、自分自身、家庭、学校、地域社会、故郷、祖国と世界という児童の身近な生活圏から遠い生活圏へ拡大されていく構造となっている。また、その学習は児童が実生活の中で体験、感受と探求などの主体的な活動を通して、社会認識と理解を高め、正確な社会的態度、社会的判断力と思考力を形成することを強調している。つまり、「品德と社会」科は児童の生活に対する積極的な態度と社会参加能力を育成する公民教育を行う教科として位置づけられている。

そのほかにも、品德・思想・政治教育での問題点が指摘され、中学校の思想政治（品德）科は、現代公民的資質育成を最終的目標として、「伝統的な徳育の歴史的転換としての公民教育」や「思想政治教育から公民教育へ」などの改革が行われた。

以上のように、このような新しい公民教育の動きは、児童・生徒を、現代社会の変化と国民の素質教育への適応という課題に応じながら、現代の公民として備えておくべき人文的資質を身に付けて、新しい世紀の挑戦に対応できる人間を形成していくことを重視し始めたものといえよう。

表7 社会系教科教育課程の歴史的展開

時期区分	主な教科名	目標	内容	方法
建国前	1902～ 1921 修身科 読経講経科 法律及び経済管理	中華公民としての責任感の育成	生活上必要な道德習慣や知識、技能及び政治、経済、法律に関する基本知識	5段階教授法(知識注入式から知識啓発式への教授法)、自学輔導法、分団教授法
	1922～ 1926 社会科 公民科	人格・個性の伸長や責任感を中心とした公民的資質育成の重視	公民、衛生、地理、歴史などの領域に関する総合的な知識や技能	設計教授法、ドルトン・プラン、実践活動、問題解決学習の重視
	1927～ 1948 党議 公民科 常識科	中国公民としての心得の育成	党の基本的な理論と「三民主義」思想及び政治・経済、社会公共道德などに関する基礎知識	社会調査、経済調査などの公民活動への参加、観察法、表現法
建国後	1949～ 1965 政治科	社会主義建設者(後継者)の育成	共産主義の道德観、世界観、人生観、価値観、マルクス・レーニン主義・毛沢東思想	
	1966～ 1976 時事講座 儒教闘争史		マルクス・レーニン主義思想、毛沢東著作、政治文献	政治運動の重視
	1977～ 1989 政治科 思想品德	共産主義後継者の育成	共産主義思想を基にした道德、思想、政治教育	教え込みの知識注入
	1990～ 2000 思想政治(品德) 社会科	社会主義的公民としての資質と行為習慣の育成	政治、経済、哲学に関する知識	社会実践の重視 活動中心の問題探求
	2001～ 現在 品德と社会 歴史と社会 思想品德	現代公民として必要な資質の育成	公民的資質とかかわる総合的な知識や技能	社会参加、体験や経験活動の重視、実践的な問題解決の重視

IV. おわりに - 公民教育の歴史的展開の特質 -

以上考察してきた中国における社会系教科教育課程の歴史的展開を、教科名、目標と内容、方法という視点から整理すれば、次の表7のようにまとめることができる。表7からも分かるように、中国における公民教育の歴史的展開の特質として、以下のような3点を指摘することができる。

第1に、その教科名からみると、建国前の公民教育は社会科や公民科などのような教科の中で行われた。しかし、建国後の公民教育は、国家教育課程の中で「公民」という教科が正式に設置されず、道德・社会系教科の中でその推進が漸進的に図られていた。

第2に、その教育目標や内容からみると、1920年代初めからの公民教育は、アメリカ社会科教育の影響により公民的資質の育成を重視していた。そして、国民党の時期に入ってから、当初は党化教育を重視したが、のち「三民主義」教育が重視され、中国公民としての心得の育成を図る「三民主義」の普及に集中した。しかし、新中国の成立後、中国共産党は国民党の社会科や公民科を廃止して、その代わりに「政治」科を新設した。ここでは、主に共産主義の思想を中心とした思想政治の教育を行った。その後、1990年代からの市場経済の発展と民主政治の確立により、社会科や公民科の新設が始まり、特に21世紀に入ってから融合的・総合的な新教科が設置され、公民的資質の育成が再び重視され始めた。

第3に、その教育方法からみると、1920年代の初期に実施された設計法やドルトン・プランのような問題解決学習、児童の個性を生かす表現法、問題研究法、社会実践などが1990年代から再び重視され、特に、現在は、現実の政治や経済に対してどう考えていくのか、あるいは生きていくのかなど、より現実的で公民的な方法に転換しつつある。以上のような特質をまとめると、21世紀に入ってから公民教育は、1920年代のそれらと異なる新たな原理による再出発であるといえよう。

【註】

- 1) 「読経講経」科は詩経、礼記、孝経などを教材とした。
- 2) 「健全人格」は、①私徳は立身の本となし、公德は社会国家を服務する本となす、②人生必需とする所の知識・技能、③強健活発の体格、④優美和楽の感情、を指す。「共和精神」は、①平民主義を發揮し、人々に「民治(民主)は立国の根本にたる」を知らせる、②公民自治の習慣を養成し、人々に国家社会に対する責任感を持たせる、ことである。
- 3) 市川博「プラグマティズム教育思想導入期の公民教育観—『救国と教育』をめぐる—」世界教育史研究会編『世界教育史大系4 中国教育史』講談社、1975年、p.339。
- 5) 佐藤勲「中国社会科の研究(Ⅰ)—1923年新学制小学課程標準における社会科を中心にして—」日本社

- 会科教育研究会『社会科研究』第30号，1982年，p.158。
- 5) 課程教材研究所編『20世紀中国小中学課程標準・教学大綱資料集（思想政治卷）』人民教育出版社，2001年，p.11，p.137。
  - 6) 陳元暉編『老解放区教育簡史』教育科学出版社，1982年，p.250。
  - 7) 丁堯清編『学校社会課程の変遷と分析』広東教育出版社，2005年，p.94。
  - 8) 詳しい内容については，木全清博「中国における小学社会科の設置と社会科教科書－中国の社会科教育－」『滋賀大学教育学部紀要 教育科学』（NO.48），1998年，pp.40-42，を参照されたい。
  - 9) 上海市と浙江省の社会科の内容については，木全清博「中国における中学社会科カリキュラムと社会科教科書－中国の社会科教育－」『滋賀大学教育学部紀要 教育科学』（NO.51），2001年，pp.51-76，に紹介されているので参照されたい。